

平成13年2月期 決算短信(連結)

平成13年4月18日

上場会社名 株式会社 **イズミ** 上場取引所 東証・大証
 コード番号 8273 本社所在地都道府県 広島県
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役財務本部長
 氏 名 高西宏昌 TEL 082-264-3211
 決算取締役会開催日 平成13年4月18日

1. 13年2月期の連結業績(平成12年3月1日~平成13年2月28日)

(1) 連結経営成績

	営業収益(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年2月期	346,811	(20.3)	10,285	(26.4)	9,862	(55.2)
12年2月期	288,342	(3.4)	8,133	(44.3)	6,352	(63.1)

	当期純利益(対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	営業収益経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年2月期	3,415 (137.6)	53 66	48 87	4.7	3.9	2.8
12年2月期	1,437 (320.4)	21 99	20 36	1.9	2.7	2.2

(注) 持分法投資損益 13年2月期 56百万円 12年2月期 -百万円
 有価証券の評価損益 115百万円 デリバティブ取引の評価損益 453百万円
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年2月期	270,757	71,810	26.5	1,155 75
12年2月期	236,785	74,471	31.5	1,145 13

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動によるキャッシュフロー	投資活動によるキャッシュフロー	財務活動によるキャッシュフロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年2月期	10,144	14,566	3,606	10,463
12年2月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 13社 (除外) -社 持分法(新規) 3社 (除外) -社

2. 14年2月期の業績予想(平成13年3月1日~平成14年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	178,500	5,400	1,350
通期	361,000	11,000	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円33銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社 16 社及び持分法適用会社 3 社で構成され、総合小売事業を中核に、これを補完するクレジット・金融事業、インポート事業、不動産事業及びその他の事業を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

総合小売事業

事業内容 ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売。当事業は当企業集団の中核事業であります。

会社名 (株)イズミ、(株)サングリーン

クレジット・金融事業

事業内容 クレジット事業、ファイナンス事業および(株)イズミが発行するハウス・カードの管理事業。

会社名 (株)ゆめタウン

インポート事業

事業内容 海外ブランド品の卸小売事業。

会社名 (株)エクセルおよびその子会社 3 社

不動産事業

事業内容 商業施設等の賃貸管理事業。

会社名 (株)ゆめタウン、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(有)ジョイステッ、(有)キャスパ、協同組合サングリーン

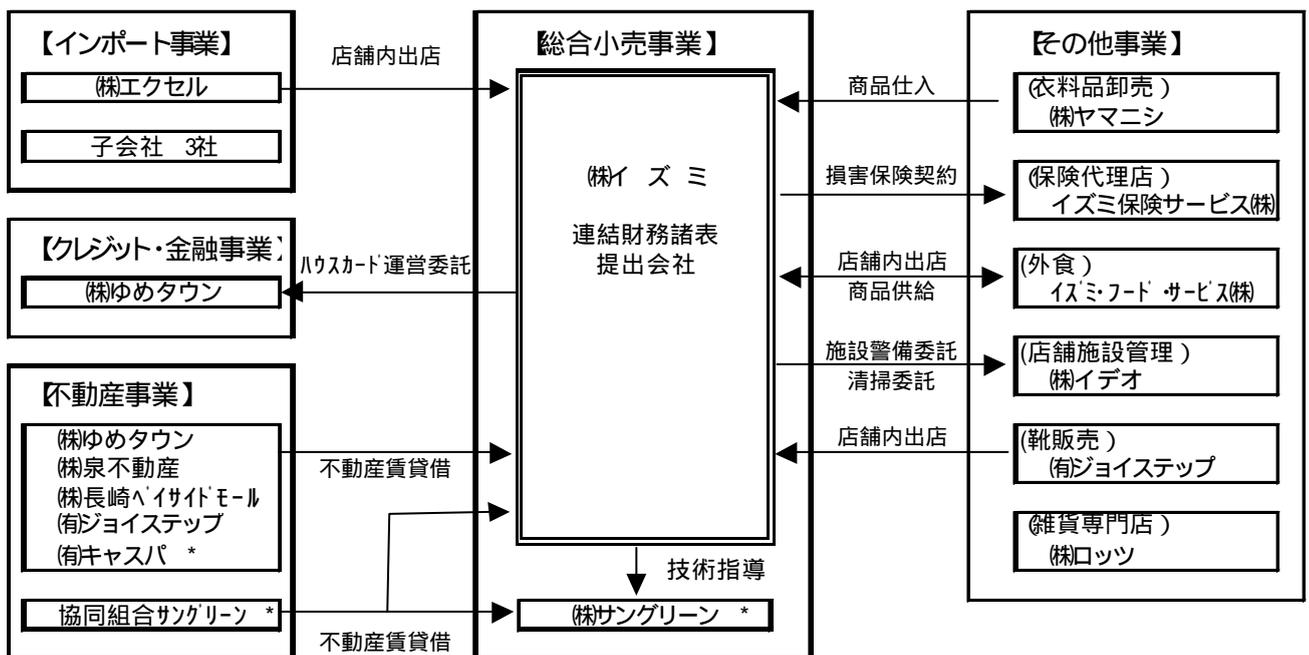
その他事業

事業内容 衣料品卸、保険代理店、外食、店舗施設管理等

会社名 (株)ヤマニシ、イズミ保険サービス(株)、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イデオ、(有)ジョイステッ、(株)ロッツ その他 3 社

(事業系統図)

当企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



* は持分法適用会社

2. 当社の経営方針

経営の基本方針

当社は、「お客様満足」こそが企業収益の源泉であり、「お客様満足」の最大化に努めることこそ、株主・取引先・従業員の皆様方などのご期待に応える最短の道と考えております。

マーケットの成熟化と競合激化という環境下にあります。お客様ニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、環境、雇用、文化への貢献を果たしてまいります。

対処すべき課題

(1) 店舗・商品・サービスの付加価値向上

当社は、お客様満足を高める上で「地域に徹することで得られる独自の強さ」を活かすべく、出店エリアを中国地方および九州地方北部に限定しています。これにより、地域特性へのきめ細かな対応を図ると同時に、規模、品揃えともに地域での競争優位を確立してまいります。

商品・サービス面においては、お客様のニーズを見極め、価値ある商品を値頃で提供すべく、取引先との連携を進め、企画・開発力の強化と適量かつスピーディーな発注・補充体制を築いてまいります。また、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面の売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

(2) 企業価値の増大を目指したグループ経営

各グループ企業がその事業領域を明確にし、相互に補完することで、イズミグループとして収益と成長を実現し、もって企業価値の増大を図ってまいります。

(株)イズミ（連結財務諸表提出会社）の総合小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持する一方、高い成長性とシナジー効果が見込まれるクレジット・金融事業とインポート事業などについては積極的な事業展開を行ってまいります。

(3) 企業体質の強化

財務面におきましては、適正な投資活動を続ける一方で、店舗スクラップなど低収益資産の見直しを進め、事業資産の収益性を高めてまいります。同時に業務の見直しによるローコスト化の推進とキャッシュフローの創出力強化を通じ、有利子負債の削減を進めてまいります。

組織面では、お客様の变化に即応するために現場主導のフラットな組織を目指しておりますが、それを担う人材の養成と活性化を図るべく、能力主義人事制度の徹底、評価報酬制度の見直し、機会均等と適材適所などを推進してまいります。

利益配分に関する基本方針

企業体質の強化を図りつつ、安定的に配当を継続してゆくことを重視しております。また、内部留保金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当させていただきたいと存じます。

3. 経営成績

1) 当期の概況

当期における我が国の経済は、緩やかながら着実な景気回復局面にあったものの、年度後半からの米国景気の減速、政局や株式市場の混乱を受け、景気は再び勢いを弱めてまいりました。個人消費も長期の低迷を脱することができず、流通業界におきましても厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社は、「お客様にご満足いただける売場作り」の観点から、経営・業務の革新にスピードをもって取り組んでまいりました。

商品・販売面では、品質・価格ともにお客様の要求に応え得る価値ある商品作りのため、取引先との取組を強化するとともに仕入ルートの見直しを進めました。さらに、IT投資を進め適量かつスピーディーな発注・補充の体制を整えてまいりました。また、シーズンに応じたメリハリのある売場展開と同時に、積極的な販促活動を通じた価値訴求を強化し、集客力を増大させました。

店舗面では、4月に開店した「夢彩都 長崎」(長崎市)において、長崎県と共同開発したプロジェクトとして、地元初の品揃えと地域の核となる先進的な店作りに取り組みました。さらに、6月にはエリア最大の広域・複合型ショッピングセンター「ゆめタウン博多」(福岡市)を、10月には九州地方10番目の店舗「ゆめタウン八女」(福岡県八女市)を新設しています。

また、フィッツ店(岡山市)を生活雑貨専門店(株)ロフトを核とした大型ファッションビルに切り替える一方、期中において低収益店舗2店舗を閉鎖しており、店舗構成の見直しと資産収益力の向上を図りました。

連結対象子会社におきましては、カード会社(株)ゆめタウンは、カード会員の拡大と提携金融機関の拡充によるカード機能の強化に努めました。また、インポート専門店(株)エクセルは、海外ブランド品の独自の調達ルート拡充に努めるとともに、全国への店舗展開を進め、積極的な成長を図りました。

これらの結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

<連結業績>

当期の連結決算において、会計制度変更にとまなう連結範囲の変更により、連結対象子会社数は16社(前期3社)、持分法適用会社数は3社(前期1社)に増加いたしました。この結果、当期の連結営業収益は3,468億11百万円(前年同期比20.3%増)となりました。

収益面でも、グループ各社の貢献により、連結経常利益98億62百万円(前年同期比55.2%増)、連結当期純利益34億15百万円(前年同期比137.6%増)と高い成長を遂げることができました。

キャッシュ・フローにつきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が当期純利益の増加のほか、減価償却費など非資金性費用の計上により101億44百万円となったのに対し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は新規出店などの将来のための設備投資の実施により145億66百万円となりました。一方、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の増加や社債の発行により36億6百万円となりました。これらの結果、現金および現金同等物の期末残高は10,463百万円となりました。

< 単独業績 >

当期の単独業績におきましては、広範囲な価格の下落が続く中、来店客数の増加によるカバーに努め、既存店売上高は前年比 2.4%減となりました。さらに、新設店舗の効果も加わり、単独営業収益は 3,042 億 57 百万円（前年同期比 7.1%増）となりました。

さらに、原価低減を通じた部門別粗利益率の改善、固定費削減を中心としたローコスト化の推進、低利の長期資金調達による支払利息軽減により、経常利益 68 億 56 百万円（前年同期比 16.0%増）となりました。さらに、店舗閉鎖による除却・売却損や関係会社清算損の計上により当期純利益は 31 億 6 百万円（前年同期比 130.7%増）となりました。

当期末の配当金は引き続き 10 円 50 銭（年間 21 円 00 銭）とさせていただき、この結果、配当性向は 42.3%になります。なお、株主資本の運用効率改善のため、期中に 2,900 千株の自己株式消却を実施しております。

2) 次期の見通し

当グループを取り巻く環境は、消費マインドの低迷や外資系を含めたグローバルレベルでの競争激化など、依然として厳しい状況が続くものと予想されますが、お客様満足のさらなる追及、収益体質の強化を図り、引き続き増収増益を目指してまいります。

なお、新規出店といたしましては、秋に「ゆめタウン大牟田」（福岡県大牟田市）を出店する予定です。

次期の業績見通しは次のとおりです。

1. 連結業績見通し	営業収益	3,610 億円（前年比 4.1%増）
	経常利益	110 億円（前年比 11.5%増）
	当期純利益	35 億円（前年比 2.5%増）
2. 単独業績見通し	営業収益	3,045 億円（前年比 0.1%増）
	経常利益	76 億円（前年比 10.9%増）
	当期純利益	32 億円（前年比 3.0%増）

< 退職給付に係る会計基準への対応 >

平成 14 年 2 月期より新しい「退職給付に係る会計基準」が適用されます。当社は、厚生年金基金を解散する方針であり、平成 13 年 3 月に厚生労働省より認可を得ております。従って、会計基準時変更時差異につきましては、退職金および適格退職年金のみ該当いたしますが、将来の財務体質の健全性を勘案し、出来るだけ早期に償却する方針であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 平成13年2月期		前 期 平成12年2月期		増 減 (は 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部					
流動資産	(45,768)	16.9%	(34,118)	14.4%	(11,650)
現金及び預金	11,015		9,644		1,371
受取手形及び売掛金	3,284		1,190		2,093
有 価 証 券	107		73		34
た な 卸 資 産	19,983		12,141		7,842
繰延税金資産	888		466		421
そ の 他	10,993		10,832		160
貸倒引当金	503		229		274
固定資産	(224,988)	83.1%	(202,666)	85.6%	(22,321)
(有形固定資産)	(188,124)	69.5%	(158,953)	67.1%	(29,171)
建物及び構築物	103,614		84,091		19,522
機械装置及び運搬具	1,627		1,546		80
器具及び備品	8,636		7,741		895
土 地	72,942		58,238		14,704
建設仮勘定	1,303		7,334		6,030
(無形固定資産)	(7,112)	2.6%	(5,587)	2.4%	(1,525)
(投資その他の資産)	(29,751)	11.0%	(38,126)	16.1%	(8,375)
投資有価証券	4,626		6,160		1,534
長期貸付金	2,748		2,801		52
繰延税金資産	1,444		936		507
差入敷金及び保証金	18,764		22,378		3,614
そ の 他	2,538		5,868		3,330
貸倒引当金	369		20		349
資産合計	270,757	100.0%	236,785	100.0%	33,971

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 平成13年2月期		前 期 平成12年2月期		増 減 (は 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部					
<u>流 動 負 債</u>	(62,991)	23.3%	(58,193)	24.6%	(4,798)
支払手形及び買掛金	13,503		11,188		2,315
短期借入金	18,902		8,450		10,452
1年内償還予定の社債	5,000		4,000		1,000
1年内償還予定の転換社債	-		9,545		9,545
1年内返済予定の長期借入金	12,032		10,323		1,709
未 払 金	6,842		7,059		217
未 払 法 人 税 等	1,967		2,147		179
賞 与 引 当 金	1,609		1,412		197
そ の 他	3,134		4,067		933
<u>固 定 負 債</u>	(132,076)	48.8%	(104,112)	44.0%	(27,964)
社 債	25,000		20,000		5,000
転 換 社 債	4,091		4,091		0
長 期 借 入 金	82,735		64,471		18,263
退 職 給 与 引 当 金	1,380		1,123		257
役員退職慰労引当金	957		837		120
預り敷金及び保証金	16,872		13,555		3,317
繰 延 税 金 負 債	1,010		-		1,010
そ の 他	28		33		4
為 替 換 算 調 整 勘 定	(0)	0.0%	(-)	0.0%	(0)
負 債 合 計	195,068	72.0%	162,305	68.5%	32,762
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	3,878	1.4%	8	0.0%	3,870
(資 本 の 部)					
資 本 金	19,613		19,613		-
資 本 準 備 金	23,056		25,792		2,736
連 結 剰 余 金	30,871		29,076		1,794
自 己 株 式	1,731		11		1,719
資 本 合 計	71,810	26.5%	74,471	31.5%	2,661
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	270,757	100.0%	236,785	100.0%	33,971

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増 減 (は 減)	
	自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日	構 成 比	自 平成 11 年 3 月 1 日 至 平成 12 年 2 月 29 日	構 成 比		前 年 比
(営 業 損 益 の 部)						
営 業 収 益	(346,811)	100.0%	(288,342)	100.0%	(58,468)	120.3%
売 上 高	338,002	97.5%	280,629	97.3%	57,372	
不 動 産 賃 貸 収 入 等	8,808	2.5%	7,712	2.7%	1,095	
営 業 費 用	(336,526)	97.0%	(280,208)	97.2%	(56,317)	120.1%
売 上 原 価	257,476	74.2%	212,173	73.6%	45,303	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	79,049	22.8%	68,035	23.6%	11,014	
営 業 利 益	10,285	3.0%	8,133	2.8%	2,151	126.4%
(営 業 外 損 益 の 部)						
営 業 外 収 益	(2,846)	0.8%	(1,258)	0.4%	(1,587)	226.2%
受 取 利 息 及 び 配 当 金	302		244		57	
仕 入 割 引	464		480		16	
有 価 証 券 売 却 益 ・ 評 価 戻 入 益	1,255		-		1,255	
そ の 他	824		533		290	
営 業 外 費 用	(3,268)	0.9%	(3,039)	1.1%	(229)	107.5%
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	2,872		2,514		358	
そ の 他	396		525		128	
経 常 利 益	9,862	2.8%	6,352	2.2%	3,509	155.2%
(特 別 損 益 の 部)						
特 別 利 益	(922)	0.3%	(114)	0.0%	(807)	803.5%
固 定 資 産 売 却 益	727		74		653	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	167		12		154	
そ の 他	27		28		0	
特 別 損 失	(2,995)	0.9%	(3,107)	1.1%	(112)	96.4%
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	660		960		299	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	226		-		226	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		905		905	
子 会 社 等 整 理 損	794		739		55	
貸 倒 引 当 金 繰 入	350		-		350	
そ の 他	962		501		461	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,789	2.2%	3,360	1.2%	4,429	231.8%
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	3,244	0.9%	2,405	0.8%	838	
法 人 税 等 調 整 額	264	0.1%	486	0.2%	750	
少 数 株 主 利 益	866	0.2%	4	0.0%	862	
当 期 純 利 益	3,415	1.0%	1,437	0.5%	1,977	237.6%

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増 減 (は減)
	自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日	自 平成 11 年 3 月 1 日 至 平成 12 年 2 月 29 日	
連結剰余金期首残高	29,076	29,033	43
・その他の剰余金期首残高	-	26,437	26,437
・利益準備金期首残高	-	1,679	1,679
・過年度税効果調整額	-	916	916
連結剰余金減少高	1,620	1,394	226
・配当金	1,346	1,375	29
・役員賞与	49	17	31
・監査役賞与	2	1	0
・連結子会社増加による期首残高減少額	222	-	222
当期純利益	3,415	1,437	1,977
連結剰余金期末残高	30,871	29,076	1,794

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	自 平成 12 年 3 月 1 日	至 平成 13 年 2 月 28 日
	金	額
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		7,789
減価償却費		10,429
貸倒引当金の増加額		608
連結調整勘定償却額		28
持分法による投資利益		56
有価証券評価損		800
有形固定資産除却損		204
受取利息及び受取配当金		302
支払利息		3,214
有価証券売却益		454
有形固定資産売却益		727
有形固定資産売却損		456
売上債権増減額		168
たな卸資産増減額		2,465
仕入債務増減額		542
その他		2,492
小計		15,804
利息及び配当金の受取額		300
利息の支払額		3,128
法人税等の支払額		2,832
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,144
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入		1,483
投資有価証券の取得による支出		544
投資有価証券の売却による収入		1,753
有形固定資産の取得による支出		18,849
有形固定資産の売却による収入		2,036
無形固定資産の取得による支出		1,943
その他		1,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,566
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		57
長期借入金による収入		22,899
長期借入金の返済による支出		12,934
社債の発行による収入		9,932
社債の償還による支出		4,000
転換社債の償還による支出		9,545
少数株主への株式発行による収入		120
自己株式の売却による収入		1,329
自己株式の取得による支出		2,736
親会社による配当金の支払額		1,346
少数株主に対する配当金の支払額		56
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,606
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額		0
5. 現金及び現金同等物の増減額		816
6. 現金及び現金同等物の期首残高		9,217
7. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		2,062
8. 現金及び現金同等物の期末残高		10,463

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、下記13社については重要性が増したため、当期より連結の範囲に含めております。

(株)エクセル、(株)ヤマニシ、(株)イデオ、(株)泉不動産、(株)長崎パイクモール、(株)ロッツ、
長府商業開発(株)、(株)柳井ショッピングセンター、(株)タイムタイム、(株)ラフィネ、(有)ジョイステップ、
(有)イズミ薬品、プレジール(有)

(2) 非連結子会社の数 - 社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 3社

下記3社については重要性が増したため、当期より持分法を適用しております。

(株)サングリーン、協同組合サングリーン、(有)キャスバ

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法

有価証券および投資有価証券

移動平均法による原価法。ただし、取引所の相場のあるものは低価法（洗替え方式）。

たな卸資産

商品（店舗）

売価還元法による原価法

（流通センター）

最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法に基づく定率法。ただし大規模な複合型ショッピングセンター（高松店）は定額法。なお、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

法人税法に基づく定額法。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計方針を継続しております。また、上記に係るソフトウェアの表示については、従来より無形固定資産に計上しており、今期より区分掲記しております。なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等額償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を個別的に検討し、貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しております。

退職給与引当金 連結財務諸表提出会社は、従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、自己都合による期末退職金要支給額から適格退職年金契約による部分を控除した残額について 100 分の 40 相当額を計上しております。なお、退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の 100% を計上しております。

役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び子会社(株)エクセルは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。なお、この役員退職慰労引当金は、商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金です。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理方法によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は、段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は、発生年度に全額償却しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売却に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除しております。減価償却資産に含まれている未実現損益については、その消去に伴い、減価償却費の修正を行っております。

8. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は「外貨建取引等会計処理基準」(昭和 54 年 6 月 26 日最終改正平成 7 年 5 月 26 日企業会計審議会報告)による方法により換算しております。

9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理することとしております。

10. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注 記]

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	79,082百万円
2.保証債務	5,610百万円
3.自己株式の数	2,220,629株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	11,015百万円
<u>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</u>	<u>552百万円</u>
現金及び現金同等物	10,463百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>取得価額相当額</u>	<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>期末残高相当額</u>
機械装置及び運搬具	3,241百万円	1,066百万円	2,174百万円
器具備品	7,408百万円	2,871百万円	4,537百万円
<u>その他の</u>	<u>780百万円</u>	<u>413百万円</u>	<u>367百万円</u>
合計	11,430百万円	4,351百万円	7,079百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,744百万円
<u>1年超</u>	<u>5,304百万円</u>
合計	7,079百万円

(注)取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,668百万円
減価償却費相当額	1,668百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	144 百万円
投資有価証券評価損	326 百万円
新規取得土地等の利子損金不算入額	122 百万円
未払事業税	173 百万円
賞与引当金算入限度超過額	257 百万円
退職給与引当金算入限度超過額	164 百万円
役員退職慰労引当金繰入損金不算入額	399 百万円
その他	1,108 百万円
繰延税金資産合計	2,696 百万円

繰延税金負債

特別償却準備金	79 百万円
固定資産圧縮積立金	274 百万円
その他	1,020 百万円
繰延税金負債合計	1,375 百万円

繰延税金資産の純額

1,321 百万円

5 . セグメント情報

1 . 事業の種類別セグメント情報

当期および前期ともに、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を越えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 . 所在地別セグメント情報

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3 . 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6 . 商品別販売高

区 分	品 名	販 売 高
小 売	衣 料 品	84,105 百万円
	住 居 関 連 品	34,008 百万円
	食 料 品	125,880 百万円
	賃 貸 店 舗	79,557 百万円
	合 計	323,552 百万円
そ の 他		22,099 百万円
消 去		7,649 百万円
合 計		338,002 百万円

7. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成13年2月28日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	57	61	3
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	57	61	3
(2)固定資産に属するもの			
株 式	3,401	3,588	187
債 券	400	400	0
そ の 他	133	133	-
小 計	3,935	4,122	187
合 計	3,992	4,184	191

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券	主に東京証券取引所の最終価格
気配等を有する有価証券	日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
上 記 以 外 の 債 券	日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

割引金融債 49 百万円

その他 0 百万円

固定資産に属するもの

残存償還期限が1年以内の債券 162 百万円

非上場株式 498 百万

その他 円

30 百万円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年2月28日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場以外取引の取引	オプション取引 買 建 コ ー ル	319	199	36	36
	売 建 プ ッ ト	319	199	8	8
	合 計	639	399	28	28

(注) 時価の算定方法：取引相手先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年2月28日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場以外取引の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	24,000	1,000	667	667
	受取変動・支払固定	14,938	2,125	241	241
	合 計	38,938	3,125	425	425

(注) 時価の算定方法：取引相手先金融機関から提示された価格によっております。

9. 関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山西 義政	-	-	(株)イズミ代表取締役会長	(被所有)直接 1.43%	-	-	不動産賃借	19	-	-
	山西 泰明 (注1)	-	-	日本流通産業(株)代表取締役副社長	(被所有)直接 1.43%	-	-	商品仕入等	18,005	差入保証金	457
										買掛金	1,498
重広 浩 (注1)	-	-	(株)イワミ食品代表取締役社長	(被所有)直接 0.03%	-	-	商品仕入等	1,139	短期貸付金等	300	
										買掛金等	42
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)泉興産 (注2)	広島県東広島市	115	不動産管理業	なし	なし	当社東広島店ビル所有	不動産賃借	341	差入敷金	316
								有価証券譲渡	150	差入保証金	4,287

(注1) いわゆる第三者のための取引です。

(注2) 山西泰明及びその近親者が100%所有している会社が同社議決権の過半数を所有しています。